

※議事録報告用（公開）

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会

自然地理学・環境防災教育小委員会（24期・第4回）

議事録

日時 2019年6月30日（日）14時45分～16時00分

会場 東京大学駒場Iキャンパス5号館1階 514教室

出席 春山（第三部会員）、奥村、久保、近藤、鈴木康弘（以上、連携会員）、宇根、須貝、鈴木毅彦、山野、木村（skype）、山口（以上、委員）

欠席 恩田、小岩、篠田、日下、山縣

配布資料 なし

（1）前回の議事録・議事要旨の報告

24期・第3回の議事録（確定済み）を再確認した。

講師派遣の依頼は現在無く、積極的な働きかけが必要となる可能性が指摘された。

(2) 「地理総合」における自然地理・防災教育カリキュラムおよび教材作成について

(3) 周辺状況（地球・人間圏分科会の企画、研修・教材開発等）に関する情報交換

これら二つの議題に関して、地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会（第24期・第6回）で検討を要請された提言に盛り込む内容に関して議論を行い、以下を提案した。

- 「地理総合」は新しい科目であるため、地理学でこそ教えられる環境防災教育を打ち出すことが必要である。その上で、「公共」・「歴史」等の先生方の積極的な参画をうながす仕組みを作ることが必要である。

- 高校1年次で習得する「公共」との相互補完性と、中学教育で行ってきた日本地誌との接続を考慮すると、「地理総合」の授業は1年次に行うべきである。
- 地理学と関連科目や関連学協会との関係を図にまとめ、各関連科目や学協会の役割を可視化し、協力関係を築くべきである。
- 高校での教育は大学入試の影響を大きく受けるため、大学入試で地理を選択できるようにすべきである。また、「地理総合」と「地理探究」をあわせた地理に関する大学入試科目の設定を行うべきである。
- 「地理総合」の推進には公的データが必須である。地理教育に活用できる公的データの整備、公開と維持管理が必要である。
- 地理院地図をはじめ GIS の活用に際して、高校での ICT 環境の整備が必要である。

#### (4) その他

議題無し。